

### 災害に備え、応急危険度判定模擬訓練を実施しました

3月11日、古川地域で、令和7年度大崎市被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施しました。

被災建築物応急危険度判定は、「応急危険度判定」とは異なり、災害発生後の二次災害の防止を目的としています。判定士が大規模地震で被災した建築物の状況を調査し、余震などによる倒壊や落下物などの危険性を見極めます。判定結果判定ステッカーは「危険(赤色)」「要注意(黄色)」「調査済(緑色)」の3種類に分けて、建物の出入口などの分かりやすい場所に掲示し、居住者や付近を通行する歩行者などに対して危険性を知らせます。

本市にも甚大な被害をもたらした東日本大震災から15年の節目を迎えた今回は、宮城県建築士会の会員や市内建設会社の社員、近隣自治体の職員、約50人が10チームに分かれ、協力要請から応急対策活動までの一連の流れを確認しました。訓練を通して、迅速かつ的確な判断と関係機関の連携の重要性を再認識しました。今後も、過去の教訓を踏まえながら、災害時に円滑に対応できる体制づくりを進めていきます。



▲対象建築物の危険度を判定する参加者



▲各チームの判定ステッカーを貼り出す参加者

### 株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングスと包括連携協定を締結しました

3月31日、株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングスと包括連携協定を締結しました。

昨今の少子高齢化の進行や人口減少といった社会情勢の中で、地域経済の活性化や持続可能な資源循環、環境保全の推進など、新たな課題への対応が求められています。株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングスは、リユース・リサイクル事業など、課題解決に必要な取り組みを推進しています。

本協定は、「循環型社会・脱炭素化の実現に向けた資源循環に関すること」をはじめと



▲協定書への署名



▲伊藤前市長(左)と株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングス代表取締役社長 薬野 光正 氏(右)

した3つの協定項目について連携事業を展開することで、地域活力と市民サービスの向上を図ることを目的としています。「おおさき産業フェア」「おおさき環境フェア」での家電リユース・リサイクルの取り組み事例紹介や、ラムサール条約登録湿地「化女沼」・蕪栗沼・周辺水田などの自然環境の保全、市民向け家電リユースサービスの実施に取り組みます。

市では今後、相互連携を強化し、持続可能な社会づくりを推進していきます。



### おおさき日本語学校第1期生の門出を祝いました

3月18日、大崎市立おおさき日本語学校で、令和7年度卒業式を行いました。

令和7年4月に入学した第1期生のうち、1年課程の16人が巣立ち、それぞれの未来へと歩みを進めました。当日は、卒業生や在校生のほか、卒業生の家族や友人、地域住民など約100人が出席しました。はかま姿や母国の伝統衣装に身を包んだ卒業生が、晴れやかな表情で修了証書を受け取りました。

卒業生は在学中、日本語の習得に励むだけでなく、地域の行事や交流イベントなどに積極的に参加し、住民とのつながりを深めてきました。式では、卒業生一人一人が日本語でスピーチを行い、「大崎は第二のふるさと」「たくさんの人に支えてもらった」と感謝や思い出を述べました。感謝や思い出を見せる場面もあり、思い出に満ちた一年間の軌跡を物語りました。式典終了後は写真を撮り合い、別れを惜しむ姿が見られました。



▲鈴木校長(左)から修了証書を受け取る卒業生(右)



▲涙を拭いながらスピーチをする卒業生

### 地域おこし協力隊に辞令を交付しました

4月1日、「令和8年度大崎市地域おこし協力隊辞令交付式」を行いました。

「地域おこし協力隊」制度とは、都市圏の人材を人口減少や高齢化が進む地方で受け入れ、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。

今年度は、これまで活動していた5人の隊員に加え、新たに今野真佳 隊員を迎え、新たな今野隊員は、「伝統工芸(岩出山の竹細工)振興業務」に取り組みます。岩出山地域に300年以上受け継がれるの竹細工は、その特徴である柔軟性や弾力性を生かして、ざるや籠などに活用されています。今野隊員は、伝統の技術と魅力を発信するとともに、新たな商品開発などに注力します。

当日は、伊藤前市長が各隊員に辞令を交付し、それぞれの隊員が今年度の抱負を述べました。市外からの目線で見えた「地域おこし協力隊」ならで

はの課題解決に期待が高まります。市では、今年度も各隊員と連携・協力して地域活性化を推進していきます。



▲辞令を交付される今野 真佳 隊員



▲伊藤前市長(中央)と令和8年度地域おこし協力隊員